



## 2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>  
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長（氏名）増田 寛也  
 問合せ先責任者（役職名）経営企画部IR室長（氏名）石川 剛典（TEL）（03）3477-0206  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

## （1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	5,450,460	△5.2	294,391	△46.2	205,912	△22.3
2022年3月期中間期	5,750,780	2.0	547,668	51.9	265,163	48.2

（注）包括利益 2023年3月期中間期 △860,052百万円（—%） 2022年3月期中間期 480,185百万円（△82.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	56.81	—
2022年3月期中間期	68.33	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	295,203,305	13,509,037	3.8
2022年3月期	303,846,980	14,688,981	4.1

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 11,319,209百万円 2022年3月期 12,309,391百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,670,000	△5.3	700,000	△29.4	400,000	△20.3	111.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	3,657,797,700株	2022年3月期	3,767,870,229株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	100,488,423株	2022年3月期	105,519,251株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	3,624,799,705株	2022年3月期中間期	3,880,481,363株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期中間期1,140,500株、2022年3月期375,400株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2023年3月期中間期905,232株、2022年3月期中間期440,716株含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	213,022	△8.8	174,025	△10.8	183,095	△9.3	195,445	△34.6
2022年3月期中間期	233,574	82.1	195,036	93.9	201,962	91.5	298,990	—

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	53.92
2022年3月期中間期	77.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	5,756,087	5,613,946	97.5
2022年3月期	5,848,650	5,740,721	98.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 5,613,946百万円 2022年3月期 5,740,721百万円

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

(補足説明資料)

2023年3月期 第2四半期決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが949,584百万円（前年同期比5,454百万円減）、郵便局窓口事業セグメントが538,804百万円（前年同期比39,483百万円減<sup>\*</sup>）、国際物流事業セグメントが323,475百万円（前年同期比43,427百万円減）、銀行業セグメントが928,802百万円（前年同期比225,245百万円減）、生命保険業セグメントが3,202,443百万円（前年同期比23,678百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は5,450,460百万円（前年同期比300,319百万円減）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが4,340百万円の経常損失（前年同期は7,728百万円の経常利益）、郵便局窓口事業セグメントが37,899百万円の経常利益（前年同期比18,604百万円増<sup>\*</sup>）、国際物流事業セグメントが3,315百万円の経常利益（前年同期比7,511百万円減）、銀行業セグメントが220,124百万円の経常利益（前年同期比105,464百万円減）、生命保険業セグメントが33,903百万円の経常利益（前年同期比149,980百万円減）となったことなどにより、連結経常利益は294,391百万円（前年同期比253,276百万円減）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する中間純利益を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、205,912百万円（前年同期比59,250百万円減）となりました。

※ 当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「郵便局窓口事業」に含まれていたJPビルマネジメント株式会社の営む事業を「その他」に変更しており、前年同期比については、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比8,643,675百万円減の295,203,305百万円となりました。

主な要因は、その他資産894,570百万円の増、金銭の信託765,599百万円の増の一方、現金預け金6,459,968百万円の減、有価証券4,133,284百万円の減によるものです。

## ② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比7,463,731百万円減の281,694,267百万円となりました。

主な要因は、その他負債1,253,921百万円の増、貯金520,787百万円の増の一方、借入金5,351,501百万円の減、売現先勘定2,340,993百万円の減、責任準備金1,492,605百万円の減によるものです。

## ③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比1,179,944百万円減の13,509,037百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金22,776百万円の増の一方、その他有価証券評価差額金680,348百万円の減、繰延ヘッジ損益204,659百万円の減によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	68,502,665	62,042,697
コールローン	2,510,000	2,400,000
買現先勘定	11,958,586	11,179,575
債券貸借取引支払保証金	—	454,022
買入金銭債権	436,845	419,140
商品有価証券	11	10
金銭の信託	10,762,356	11,527,955
有価証券	193,172,232	189,038,948
貸出金	8,693,923	9,343,228
外国為替	213,924	160,555
その他資産	3,183,566	4,078,137
有形固定資産	3,105,104	3,085,413
無形固定資産	224,931	238,316
退職給付に係る資産	69,639	69,594
繰延税金資産	1,019,228	1,171,765
貸倒引当金	△6,036	△6,057
資産の部合計	303,846,980	295,203,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
貯金	191,731,173	192,251,960
売現先勘定	22,032,546	19,691,552
保険契約準備金	58,196,072	56,679,325
支払備金	402,608	424,702
責任準備金	56,533,454	55,040,848
契約者配当準備金	1,260,009	1,213,774
債券貸借取引受入担保金	3,751,134	4,035,192
借入金	5,942,886	591,385
外国為替	697	1,152
社債	300,000	335,000
その他負債	3,455,867	4,709,788
賞与引当金	127,237	123,967
退職給付に係る負債	2,223,051	2,265,466
従業員株式給付引当金	515	251
役員株式給付引当金	1,139	889
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	56,848
特別法上の準備金	972,606	891,195
価格変動準備金	972,606	891,195
繰延税金負債	364,257	60,290
負債の部合計	289,157,998	281,694,267
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	1,458,718	1,355,862
利益剰余金	6,138,069	6,160,845
自己株式	△96,106	△96,524
株主資本合計	11,000,681	10,920,183
その他有価証券評価差額金	1,731,180	1,050,832
繰延ヘッジ損益	△479,930	△684,590
為替換算調整勘定	△112,443	△119,947
退職給付に係る調整累計額	169,902	152,731
その他の包括利益累計額合計	1,308,709	399,025
非支配株主持分	2,379,590	2,189,827
純資産の部合計	14,688,981	13,509,037
負債及び純資産の部合計	303,846,980	295,203,305

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	5,750,780	5,450,460
郵便事業収益	1,301,754	1,251,518
銀行事業収益	1,153,286	928,047
生命保険事業収益	3,226,113	3,202,015
その他経常収益	69,625	68,879
経常費用	5,203,112	5,156,068
業務費	3,671,545	3,827,970
人件費	1,219,213	1,195,499
減価償却費	130,942	114,777
その他経常費用	181,410	17,821
経常利益	547,668	294,391
特別利益	13,178	88,995
固定資産処分益	8,686	6,081
特別法上の準備金戻入額	—	81,410
価格変動準備金戻入額	—	81,410
移転補償金	322	90
受取保険金	4,154	831
その他の特別利益	14	581
特別損失	57,261	1,555
固定資産処分損	2,221	905
減損損失	4,135	614
特別法上の準備金繰入額	35,572	—
価格変動準備金繰入額	35,572	—
事業譲渡損	11,077	—
その他の特別損失	4,254	35
契約者配当準備金繰入額	36,004	27,172
税金等調整前中間純利益	467,581	354,660
法人税、住民税及び事業税	139,894	117,457
法人税等調整額	△3,131	△12,018
法人税等合計	136,762	105,439
中間純利益	330,818	249,220
非支配株主に帰属する中間純利益	65,655	43,307
親会社株主に帰属する中間純利益	265,163	205,912

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	330,818	249,220
その他の包括利益	149,367	△1,109,273
その他有価証券評価差額金	237,188	△854,629
繰延ヘッジ損益	△74,522	△230,062
為替換算調整勘定	10,295	△7,260
退職給付に係る調整額	△23,593	△17,324
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
中間包括利益	480,185	△860,052
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	339,403	△695,381
非支配株主に係る中間包括利益	140,782	△164,671

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,374,229	△831,661	11,127,759
会計方針の変更による累積的影響額			△4,972		△4,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,085,191	4,369,257	△831,661	11,122,787
当中間期変動額					
剰余金の配当		△202,193			△202,193
欠損填補		△1,267,127	1,267,127		—
親会社株主に帰属する中間純利益			265,163		265,163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△75,982			△75,982
自己株式の取得				△250,000	△250,000
自己株式の処分				167	167
自己株式の消却		△1,080,816		1,080,816	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△2,626,119	1,532,290	830,984	△262,845
当中間期末残高	3,500,000	1,459,072	5,901,547	△677	10,859,941

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,893,921	△329,275	△104,433	206,389	2,666,601	2,276,705	16,071,067
会計方針の変更による累積的影響額						△13	△4,985
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,893,921	△329,275	△104,433	206,389	2,666,601	2,276,692	16,066,081
当中間期変動額							
剰余金の配当							△202,193
欠損填補							—
親会社株主に帰属する中間純利益							265,163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△75,982
自己株式の取得							△250,000
自己株式の処分							167
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,487	△66,387	11,016	△23,905	△76,788	352,101	275,312
当中間期変動額合計	2,487	△66,387	11,016	△23,905	△76,788	352,101	12,467
当中間期末残高	2,896,409	△395,663	△93,416	182,484	2,589,813	2,628,793	16,078,548

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	1,458,718	6,138,069	△96,106	11,000,681
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,458,718	6,138,069	△96,106	11,000,681
当中間期変動額					
剰余金の配当			△183,136		△183,136
欠損填補					—
親会社株主に帰属する中間純利益			205,912		205,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,799			△2,799
自己株式の取得				△100,573	△100,573
自己株式の処分				98	98
自己株式の消却		△100,056		100,056	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△102,855	22,776	△418	△80,497
当中間期末残高	3,500,000	1,355,862	6,160,845	△96,524	10,920,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,731,180	△479,930	△112,443	169,902	1,308,709	2,379,590	14,688,981
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,731,180	△479,930	△112,443	169,902	1,308,709	2,379,590	14,688,981
当中間期変動額							
剰余金の配当							△183,136
欠損填補							—
親会社株主に帰属する中間純利益							205,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,799
自己株式の取得							△100,573
自己株式の処分							98
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△680,348	△204,659	△7,503	△17,170	△909,683	△189,763	△1,099,446
当中間期変動額合計	△680,348	△204,659	△7,503	△17,170	△909,683	△189,763	△1,179,944
当中間期末残高	1,050,832	△684,590	△119,947	152,731	399,025	2,189,827	13,509,037

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	930,934	39,214	323,334	928,047	3,202,015	5,423,546	24,674	5,448,220
セグメント間の 内部経常収益	18,650	499,590	141	754	428	519,565	214,501	734,066
計	949,584	538,804	323,475	928,802	3,202,443	5,943,111	239,175	6,182,286
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,340	37,899	3,315	220,124	33,903	290,901	180,962	471,863

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(175,825百万円)が含まれております。

## 2. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

## (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,943,111
「その他」の区分の経常収益	239,175
セグメント間取引消去	△734,066
調整額	2,240
中間連結損益計算書の経常収益	5,450,460

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

## (2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当中間連結会計期間
報告セグメント計	290,901
「その他」の区分の利益	180,962
セグメント間取引消去	△176,160
調整額	△1,311
中間連結損益計算書の経常利益	294,391

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と中間連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「郵便局窓口事業」に含まれていたJPビルマネジメント株式会社の営む事業を「その他」に変更しております。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	142,756	174,299
棚卸資産	317	189
前払費用	774	1,566
短期貸付金	53,704	80,614
未収入金	36,153	17,464
未収還付法人税等	37,289	46,036
その他	5,867	16,991
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	276,859	337,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,093	36,478
工具、器具及び備品	18,352	15,261
土地	91,737	89,698
その他	3,146	1,467
有形固定資産合計	156,328	142,905
無形固定資産		
無形固定資産	19,461	16,426
投資その他の資産		
投資有価証券	147,465	98,348
関係会社株式	4,737,230	4,629,908
金銭の信託	412,160	425,634
長期貸付金	62,329	64,126
破産更生債権等	63	62
長期前払費用	1,445	1,178
前払年金費用	36,898	41,889
その他	172	213
貸倒引当金	△63	△62
投資損失引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	5,396,001	5,259,599
固定資産合計	5,571,791	5,418,932
資産合計	5,848,650	5,756,087

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	16,237	12,366
未払費用	1,042	1,715
未払法人税等	151	22
未払消費税等	3,185	847
賞与引当金	1,371	1,308
その他	2,221	12,692
流動負債合計	24,210	28,952
固定負債		
社債	—	35,000
退職給付引当金	24,130	19,834
役員株式給付引当金	315	173
公務災害補償引当金	16,022	15,716
その他	43,250	42,462
固定負債合計	83,719	113,188
負債合計	107,929	142,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	1,078,718	978,662
資本剰余金合計	1,953,718	1,853,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	325,471	337,780
利益剰余金合計	325,471	337,780
自己株式	△96,106	△96,524
株主資本合計	5,683,084	5,594,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,636	19,028
評価・換算差額等合計	57,636	19,028
純資産合計	5,740,721	5,613,946
負債純資産合計	5,848,650	5,756,087

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業収益</b>		
ブランド価値使用料	6,521	6,346
関係会社受取配当金	194,419	175,825
受託業務収益	21,763	22,899
貯金旧勘定交付金	121	48
医業収益	6,866	7,485
宿泊事業収益	3,882	417
営業収益合計	233,574	213,022
<b>営業費用</b>		
受託業務費用	22,182	23,375
医業費用	8,765	8,985
宿泊事業費用	8,204	1,415
管理費	△614	5,219
営業費用合計	38,537	38,996
<b>営業利益</b>	195,036	174,025
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	4,540	6,129
受取賃貸料	1,403	1,366
その他	1,882	2,509
営業外収益合計	7,827	10,005
<b>営業外費用</b>		
社債利息	—	12
賃貸費用	664	657
その他	236	265
営業外費用合計	900	936
<b>経常利益</b>	201,962	183,095
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	44	443
関係会社株式売却益	87,530	3,395
その他	2,968	557
特別利益合計	90,544	4,396
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	207	90
減損損失	3,100	161
その他	753	30
特別損失合計	4,061	282
<b>税引前中間純利益</b>	288,445	187,209
法人税、住民税及び事業税	△10,544	△8,235
<b>法人税等合計</b>	△10,544	△8,235
<b>中間純利益</b>	298,990	195,445

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	△1,267,127	△1,267,127
会計方針の変更による 累積的影響額					11	11
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	△1,267,115	△1,267,115
当中間期変動額						
剰余金の配当			△202,193	△202,193		
欠損填補			△1,267,127	△1,267,127	1,267,127	1,267,127
中間純利益					298,990	298,990
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			△1,080,816	△1,080,816		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△2,550,137	△2,550,137	1,566,117	1,566,117
当中間期末残高	3,500,000	875,000	1,078,718	1,953,718	299,002	299,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△831,661	5,905,066	7,903	7,903	5,912,969
会計方針の変更による 累積的影響額		11			11
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△831,661	5,905,078	7,903	7,903	5,912,981
当中間期変動額					
剰余金の配当		△202,193			△202,193
欠損填補		—			—
中間純利益		298,990			298,990
自己株式の取得	△250,000	△250,000			△250,000
自己株式の処分	167	167			167
自己株式の消却	1,080,816	—			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△10,385	△10,385	△10,385
当中間期変動額合計	830,984	△153,035	△10,385	△10,385	△163,420
当中間期末残高	△677	5,752,043	△2,482	△2,482	5,749,560

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	1,078,718	1,953,718	325,471	325,471
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	875,000	1,078,718	1,953,718	325,471	325,471
当中間期変動額						
剰余金の配当					△183,136	△183,136
欠損填補						
中間純利益					195,445	195,445
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			△100,056	△100,056		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	△100,056	△100,056	12,308	12,308
当中間期末残高	3,500,000	875,000	978,662	1,853,662	337,780	337,780

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△96,106	5,683,084	57,636	57,636	5,740,721
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△96,106	5,683,084	57,636	57,636	5,740,721
当中間期変動額					
剰余金の配当		△183,136			△183,136
欠損填補		—			—
中間純利益		195,445			195,445
自己株式の取得	△100,573	△100,573			△100,573
自己株式の処分	98	98			98
自己株式の消却	100,056	—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△38,608	△38,608	△38,608
当中間期変動額合計	△418	△88,166	△38,608	△38,608	△126,774
当中間期末残高	△96,524	5,594,918	19,028	19,028	5,613,946